

報道関係各位

プレスリリース
2016年8月8日
株式会社アンテリオ

Quick 調査レポート「医療機関における物販に関する調査」

医療機関において、サプリメント等を販売できることを認知しているのは約2割
実際に何らかの物販を行っているのは1割未満

株式会社アンテリオ(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:仁司 与志矢)は、医療機関での医療機器や食品の販売についての意識を探るため、GP^{※1}の一般内科103人を対象とし、厚生労働省事務連絡の認知度と医療機関における物販の実態について調査を実施しました。

※1 19床以下の開業医

分析者: 株式会社アンテリオ Quick Survey 室 田中真穂

◆調査背景・目的

2014年6月の閣議決定以降、厚生労働省から「医療機関において、療養の向上を目的とした、医療機器や食品の販売が可能」である旨の事務連絡がなされているが、一部の診療科や領域を除いてはそれほど浸透していないと見られる。

今回、GP 一般内科の医師を対象として、厚生労働省事務連絡の認知度と医療機関における物販の実態について確認した。

◆調査結果サマリー

1. 「医療機関におけるコンタクトレンズ等の医療機器やサプリメント等の食品の販売が可能」であることを認知しているのは、約2割にとどまった。また、院内で医療機器や食品を販売しているのは1割未満であり、7割は今後も販売の意向がない。
2. 物販を行わない理由は「発注や在庫管理の煩雑さ」が最も多い。販売にポジティブな医師は「必要な手続きが不明」、ネガティブな医師では「サプリメント等の効果に対して疑問」、「物販は医師の関わるべき業務ではない」との意見が目立った。

◆調査概要

調査方法	インターネット調査(クイックサーベイ)
調査地域	全国
調査対象者	GP 一般内科(19床以下の開業医)
有効回答	103 サンプル
調査期間	2016年6月29日～7月1日
調査主体	株式会社アンテリオ Quick Survey 室

◆調査結果 URL

<http://www.anterio.co.jp/release/d20160808/>

以上

【株式会社アンテリオ】 <http://www.anterio.co.jp/>

株式会社アンテリオ(本社:東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地 御茶ノ水ソラシティ13階、設立年月日:1994年12月、代表取締役社長:仁司与志矢)は、調査、企画、分析における高度なスキルと医療分野における豊富な経験・知識をコア・コンピタンスとし、ヘルスケア領域のマーケティングリサーチに精通したトップカンパニー。

2015年4月1日にインテージのコンシューマーヘルスケア事業(主に一般用医薬品や健康食品等を対象とした、コンシューマーヘルスケア分野のマーケティングリサーチ)が合流し、健康食品から一般用医薬品、医療用医薬品までの幅広いヘルスケア領域視点での価値を提供しております。

【報道関係のお問い合わせ先】

■株式会社アンテリオ

経営企画部 担当:真田(さなだ)／林(はやし)

TEL:03-5294-8393(代) FAX:03-5294-8399

【この件に関するお問い合わせ先】

■株式会社アンテリオ Quick Survey 室

担当:岩田(いわた)／田中(たなか)

TEL:03-5294-8393(代)

アンテリオサイト「お問合せフォーム」 <http://www.anterio.co.jp/contact/service.php>